

都道府県・政令市予算案ほぼ出そろ

単独事業へ投資強める

国補助事業費減を補てん

47都道府県と政令市の2010年度予算案がほぼ出そろい、地方自治体が単独事業への投資を強めている状況が鮮明になった。国の公共事業費削減の影響を受けて補助事業費は軒並み減少した一方、単独事業費はインフラや生活基盤施設といった整備の必要から、増加あるいは前年度とほぼ同額の自治体がほとんどとなった。財源には、国の10年度予算案に新設される社会資本整備総合交付金(仮称)の活用を見込んだ自治体もある。地域経済の活性化と社会基盤整備を自治体が重要視した結果といえそうだ。

都道府県と政令市の10年度予算案は、21日に知事選を実施したため3月上旬にまとめる長崎県を除き、23日に出そろった。普通建設事業費は、39道府県で前年度から減少しており、厳しい数字が並ぶ。各自自治体とも国の公共事業費削減や直轄事業負担金の減少を反映した結果としている。ただ、国の公共事業費削減率18・3%と比較すると、減少した自治体でも1桁の下げ幅が多く、減少を最小限にとどめたとはいえる。各自自治体も、単独事業費の増加で減少を食い止めた格好だ。財政的に制約がある直轄事業や補助事業に比べ、自由度の高い単独事業で対応したといえる。

単独事業費が増加した自治体は28に及ぶ。このうち30%以上は増加を示しているのは、宮城、秋田、山形、群馬、長野、島根、高知、熊本、鹿児島、沖縄の10県。宮城県は「新たな国の交付金を活用したり、地方単独事業を積み上げて投資的経費の総額を確保する」とし、前年度から単独事業費を5割増した。九州新幹線の開業が11年度に迫る熊本県も「09年度補正予算で創設した基金を活用した事業が増加した」として、5割近い増加を計上している。

こうした増加には、社会資本整備総合交付金(仮称)を単独事業へ繰り込んだ結果による自治体もある。宮城県は、同交付金に192億円を見込み、従来、補助事業費に組み込んでいたものを単独事業費の一部とした。福祉施設や学校の整備、震災対策などに重点を置いて編成している。群馬県では、単独事業費499億円のうち交付金は28に及ぶ。このうち30%以上は増加を示しているのは、宮城、秋田、山形、群馬、長野、島根、高知、熊本、鹿児島、沖縄の10県。宮城県は「新たな国の交付金を活用したり、地方単独事業を積み上げて投資的経費の総額を確保する」とし、前年度から単独事業費を5割増した。九州新幹線の開業が11年度に迫る熊本県も「09年度補正予算で創設した基金を活用した事業が増加した」として、5割近い増加を計上している。

6・2%減にとどめた。静岡県は、交付金創設に伴い緊急地方道路整備事業分約142億円を補助事業に組み込んだため、補助事業費は14%の増加となった。また、制度設計がはっきりしないことから具体的な方針がみえないとする声も多い。計上を見込んだ自治体でも「とりあえず、これまでであった交付金で進めていた事業に必要になりそうだった。

そのまま充当する(埼玉県)といった声があるほか、「3月に社会資本整備計画を固めるまではっきりしない」(神奈川県)とする自治体もある。「予算編成作業までに個所付けが不明というところもあり、金額をいくら確保したらいかが分らない」(奥山恵美子、仙台市長とする市長もあり、補正予算などで大幅な修正も必要になりそうだった。

都道府県と政令市の予算案 (単位:億円)

一般会計						
	予算額	前年度比	普通建設 事業費	前年度比	災害復旧 事業費	前年度比
都道府県(各格予算は%)						
北海道	28,180	▲2.0	3,400	▲22.1	21	▲39.1
北海 道	6,923	0.2	1,326	▲7.2	46	▲0.4
青森 県	6,987	6.1	1,094	▲0.3	67	9.6
宮城 県	8,362	0.4	1,025	▲7.4	44	▲21.0
秋田 県	6,281	3.5	648	6.5	50	2.9
山形 県	6,003	3.4	907	▲3.5	66	2.3
福島 県	9,022	3.1	954	▲2.1	63	▲13.0
茨城 県	10,753	▲0.1	1,272	▲13.2	16	▲23.3
栃木 県	7,949	3.6	1,244	4.1	26	1.0
群馬 県	6,581	▲0.4	1,019	▲12.2	50	▲8.5
埼玉 県	16,764	▲1.2	1,639	▲5.0	0	▲47.2
千葉 県	15,334	▲0.5	1,250	▲12.5	32	▲3.9
東京 都	62,640	▲5.1	8,055	3.7	-	-
神奈 川	17,582	1.9	1,475	▲5.7	3	1.8
新潟 県	12,207	0.2	1,765	▲9.0	66	▲32.0
富山 県	5,574	4.8	1,070	0.4	52	▲0.4
石川 県	4,755	▲5.3	616	▲29.9	32	▲15.8
福井 県	4,996	3.9	905	▲13.3	34	▲5.2
山梨 県	4,618	3.4	912	▲3.2	25	12.2
長野 県	8,615	3.5	1,326	4.2	51	▲40.4
岐阜 県	7,502	▲1.3	1,152	▲13.0	13	▲17.2
静岡 県	11,265	▲0.5	1,708	▲8.2	87	6.1
愛知 県	22,449	▲1.5	2,201	▲15.2	10	▲5.3
三重 県	6,763	▲1.1	1,057	1.8	39	▲10.8
滋賀 県	4,946	1.9	618	2.0	5	5.2
京都 府	8,492	▲0.2	839	▲18.3	6	23.6
大阪 府	39,184	7.1	2,147	5.5	-	-
兵庫 県	22,045	4.1	2,021	▲12.2	190	90.5
奈良 県	4,653	0.7	662	4.6	13	7.0
和歌 山	5,345	2.2	1,006	1.7	58	2.7
鳥取 県	3,344	▲1.3	642	7.9	47	▲17.6
島根 県	5,355	1.6	1,103	3.2	57	3.3
岡山 県	6,648	0.5	810	4.3	87	175.0
広島 県	9,363	▲0.2	1,089	▲17.2	54	7.5
山口 県	7,111	▲0.4	1,041	▲17.1	62	21.9
徳島 県	4,509	2.0	613	7.3	83	1.5
香川 県	4,312	2.9	485	6.6	56	1.0
愛媛 県	5,998	2.4	757	4.1	38	▲4.8
高知 県	4,282	2.3	754	1.5	23	▲6.8
福岡 県	15,900	0.1	2,073	5.0	27	34.3
佐賀 県	4,419	4.0	747	2.8	7	62.3
熊本 県	7,153	▲0.5	1,201	▲13.1	20	▲23.1
大分 県	5,941	0.6	1,174	4.4	117	1.1
宮崎 県	5,772	2.6	1,037	0.9	153	0.1
鹿児 島	7,738	0.2	1,523	5.6	82	▲1.1
沖縄 県	6,054	2.2	1,292	6.8	37	1.3
合	486,669	2.4	61,554	▲6.6	2,115	1.1
政令市(各格予算は%)						
札幌 市	8,229	4.4	668	▲3.8	0	0.0
仙台 市	4,430	6.9	445	▲8.7	6	100.0
さい たま 市	4,290	9.6	698	11.9	0	0.0
千 葉 市	3,503	4.6	330	▲9.0	-	-
横 濱 市	13,604	0.8	1,670	▲17.8	-	-
川 崎 市	6,116	5.2	954	▲12.6	-	-
相 模 原 市	2,340	12.8	341	29.6	1	0.0
新 潟 市	3,537	5.6	624	1.5	0	0.0
静 岡 市	2,667	▲5.4	333	▲30.9	9	78.6
浜 松 市	2,660	4.5	455	2.0	9	0.0
名 古 屋 市	10,348	▲4.4	838	▲7.9	0	皆減
京 都 市	7,686	10.8	716	3.4	0	-
大 阪 市	16,904	3.9	-	-	0	-
堺 市	3,276	2.6	420	▲12.4	0	-
神 戸 市	7,661	1.8	596	2.6	-	-
岡 山 市	2,413	5.8	269	▲8.9	0	-
廣 島 市	5,916	7.3	850	4.0	0	-
福 岡 市	7,386	6.7	717	7.6	0	0.0
北 九 州 市	5,328	3.0	649	0.5	0	0.0
合	118,294	11.571	11,571	25	-	-

※未発表の長崎県を除く。都道府県の前年度比は長崎県を除いて比較
政令市は、4月から移行する相模原市を加えた